

2022年3月期 第3四半期 決算説明会

2022年2月1日
株式会社 **DTS**

主なイベント

1. 自己株式の取得および消却の決定

2022年2月、資本効率の向上ならびに株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および自己株式の一部を消却することについて、取締役会で決議。

取得予定：2022年2月～3月 400千株、10億円（上限）

※2021年4月～6月 約385千株、約10億円の自己株式を取得済

2. 組織変更および人事異動の決議

2022年1月、新たな中期経営計画に向けた組織変更・人事異動（4月1日付）を発表

- ・お客様の戦略に迅速に対応するため、営業本部の機能を各本部に配置し連動性を強化
- ・DX事業の更なる強化を目指し、イノベーション推進室を新設
- ・ESGの全社横断的活動強化のため、ESG推進部新設 など

3. 東証市場再編で「プライム市場」への移行が確定

2022年1月、2022年4月予定の東京証券取引所の市場再編において、「プライム市場」に所属することが確定。

4. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

2021年7月、DTSの取締役および執行役員に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度を導入。

5. アイ・ネット・リリー・コーポレーションを連結子会社化

2021年6月、ネットワークソリューションビジネスのさらなる強化・発展を図るため、アイ・ネット・リリー・コーポレーションを連結子会社化。

連結業績

売上高は、669.2億円（前年同期比+22.4億円）となり、法人ソリューション分野・運用BPO分野を中心に増収。なお、3Q会計期間においては過去最高を更新し、232.7億円（前年同期比+21.8億円）。

営業利益は、増収などにより75.4億円（前年同期比+3.0億円）。

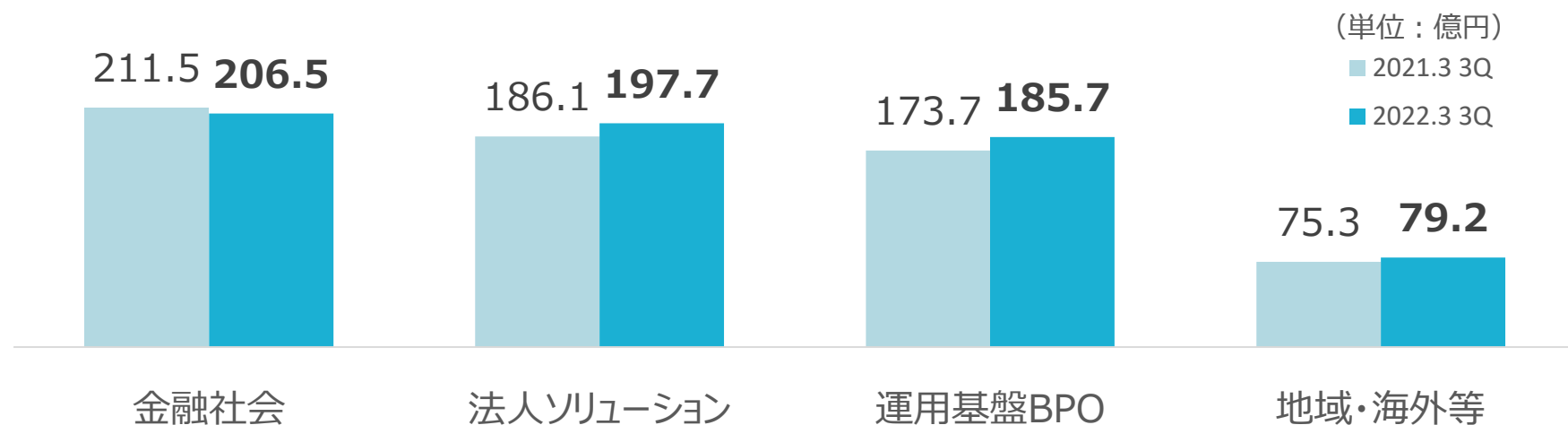
(単位:億円)	実 績	売上比（前年同期比）		前年同期比		業績予想に 対する進捗率	前期実績に おける進捗率 との比較
売上高	669.2	—		+ 22.4	103.5%	70.5%	(△1.0pt)
売上総利益	132.2	19.8%	(+0.1pt)	+ 5.1	104.0%	69.6%	(△0.8pt)
販管費	56.7	8.5%	(+0.0pt)	+ 2.0	103.8%	71.0%	(△4.6pt)
営業利益	75.4	11.3%	(+ 0.1pt)	+ 3.0	104.2%	68.6%	(+ 1.7pt)
経常利益	76.5	11.4%	(△0.1pt)	+ 1.9	102.6%	68.4%	(+ 1.3pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	52.1	7.8%	(△0.1pt)	+ 1.3	102.7%	68.1%	(+ 1.3pt)
DX関連売上高	230.0	34.4%	(+4.9pt)	+39.3	120.6%	—	

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

セグメント別売上高

- ・金融社会 : 通信業向け開発案件は堅調に推移したが、メガバンクの投資減少などで減収
- ・法人ソリューション : DX関連案件などが順調に推移したことなどにより増収
- ・運用基盤BPO : 前期大型案件の影響を新規連結や通信業のシステム運用設計案件などでカバーし、増収
- ・地域・海外等 : 地域分野の通信業の開発案件や海外分野の派遣事業などが堅調に推移し、増収

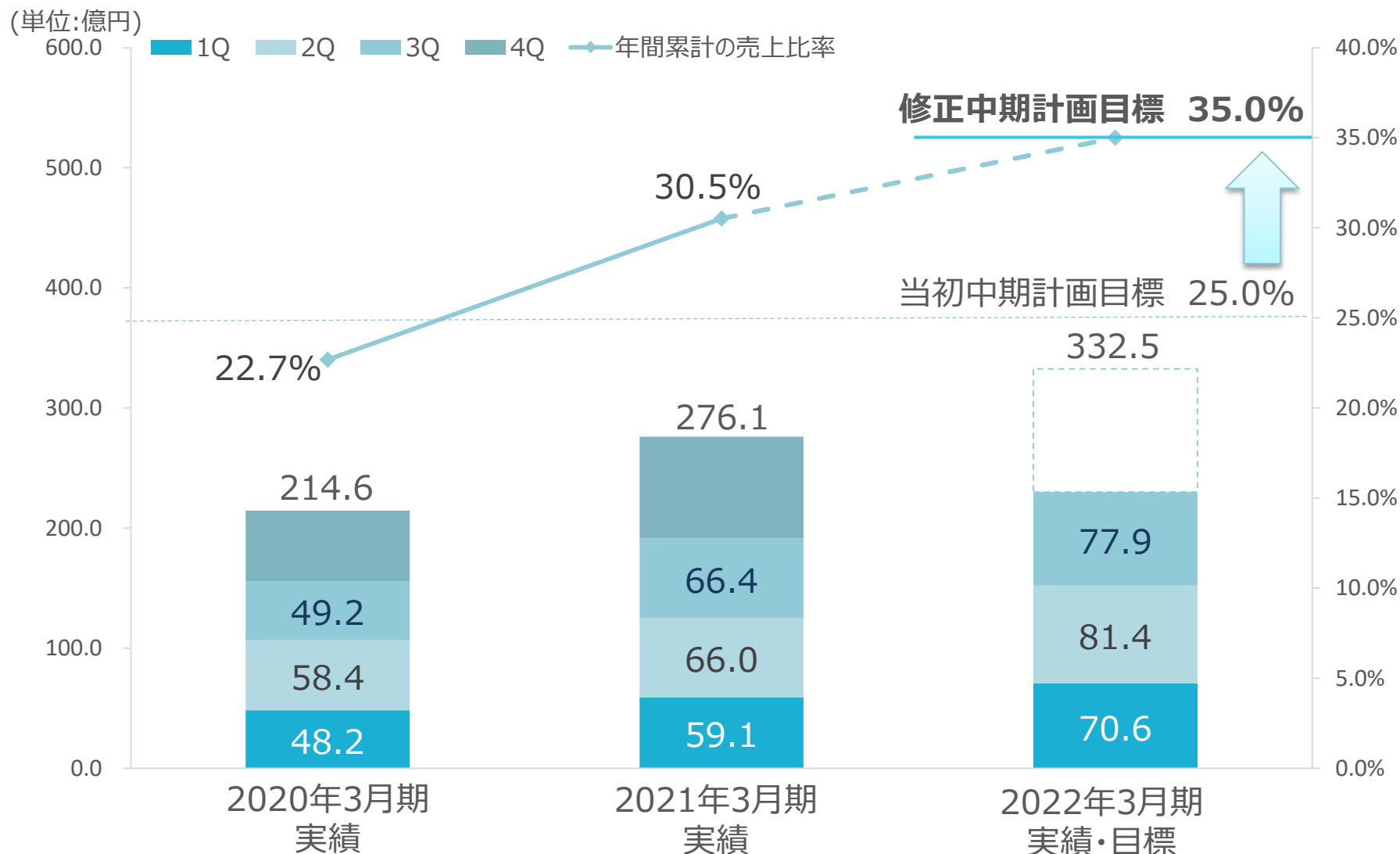
(単位:億円)	実 績	売上比 (前年同期比)	前年同期比		業績予想に 対する進捗率
連結	669.2	—	+22.4	103.5%	70.5%
金融社会	206.5	30.9% (△1.8pt)	△4.9	97.7%	70.0%
法人ソリューション	197.7	29.5% (+0.8pt)	+11.5	106.2%	69.1%
運用基盤BPO	185.7	27.8% (+0.9pt)	+11.9	106.9%	70.9%
地域・海外等	79.2	11.8% (+0.2pt)	+3.8	105.1%	74.1%



2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

DX関連売上高

DX関連売上高は第3四半期累計で230.0億円（前年同期比+39.3億円、+20.6%）

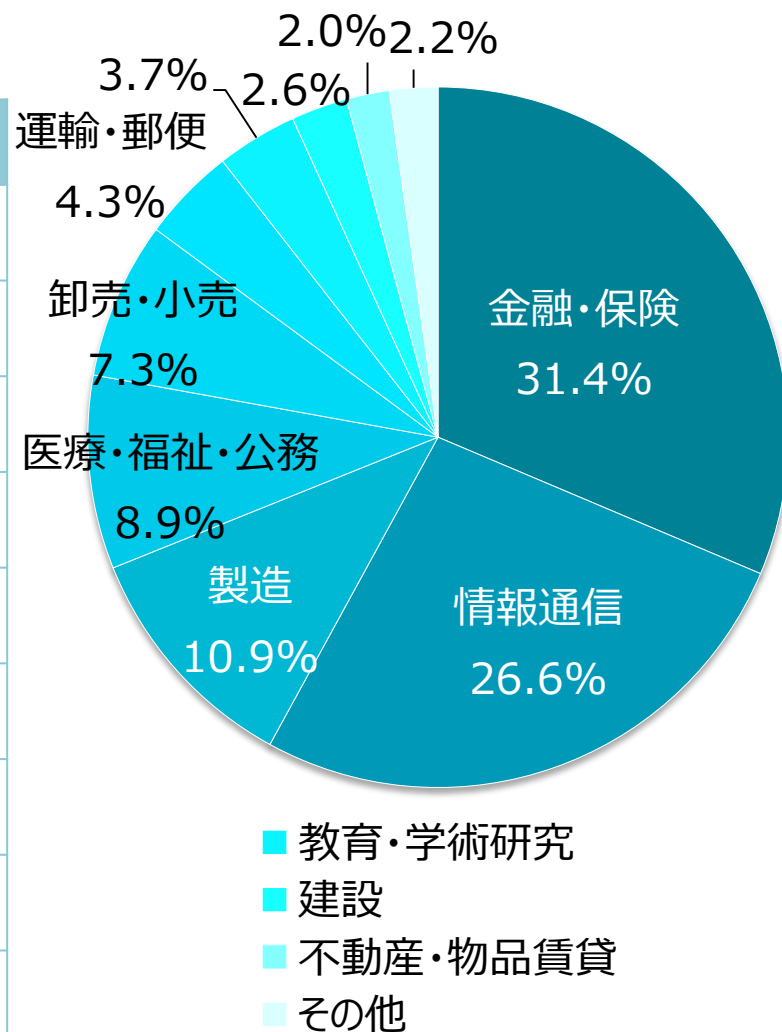


2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

(参考) 業種別連結売上高

経済産業省による業種分類別売上高

(単位：億円)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	209.9	31.4%	+9.9	104.9%
情報通信	178.0	26.6%	+15.4	109.5%
製造	73.2	10.9%	△0.8	98.8%
医療・福祉・公務	59.7	8.9%	+4.2	107.6%
卸売・小売	48.5	7.3%	+1.2	102.7%
運輸・郵便	29.0	4.3%	+0.3	101.2%
教育・学術研究	25.0	3.7%	△7.8	76.0%
建設	17.3	2.6%	+3.6	127.0%
不動産・物品賃貸	13.2	2.0%	△4.6	74.2%
その他	14.9	2.2%	+0.8	106.2%
合計	669.2	100.0%	+22.4	103.5%

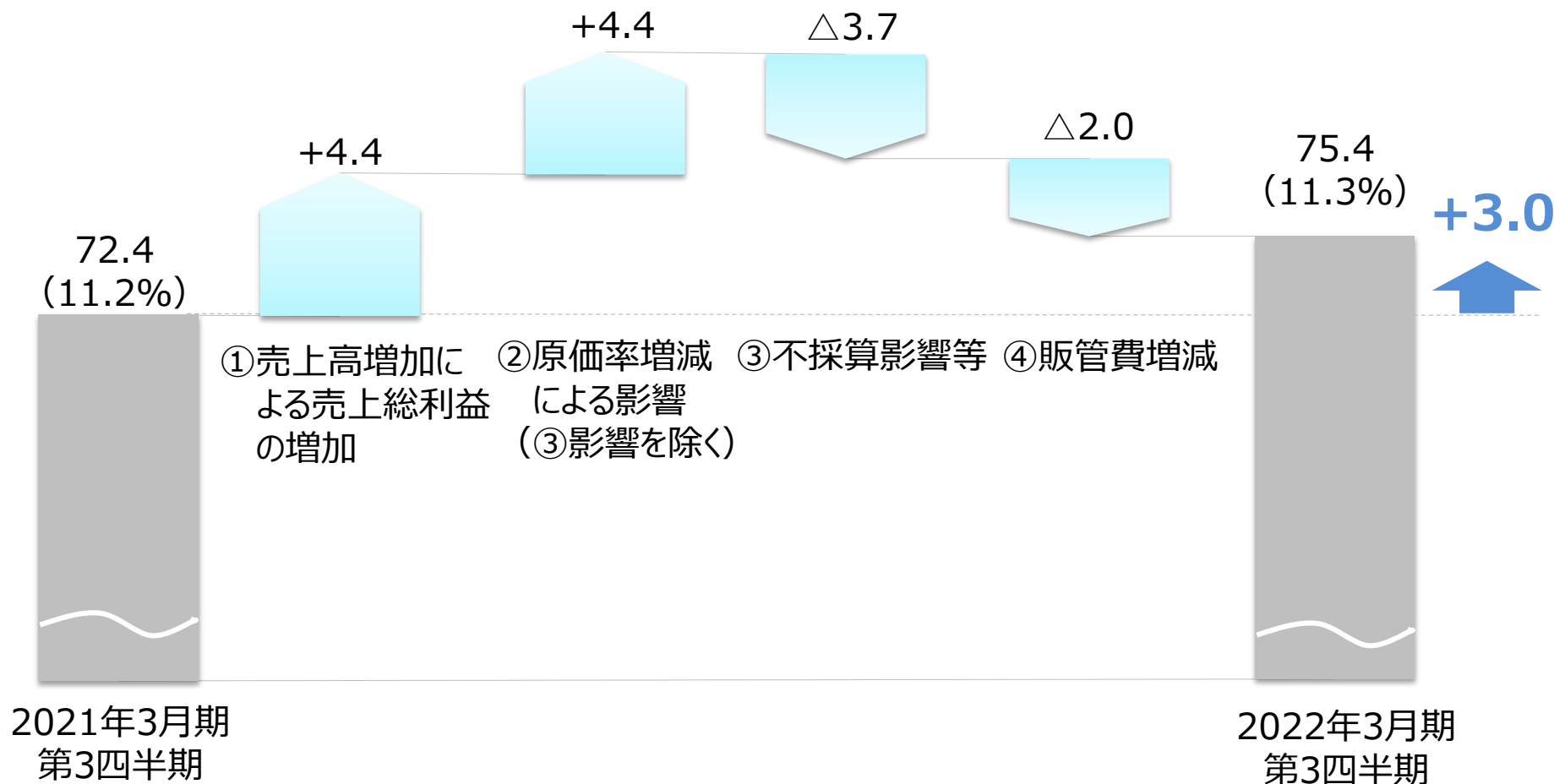


2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

連結営業利益の増減要因

増収による利益の増加や原価率の改善により、不採算影響等をカバーし増益（前年同期比+3.0億円）

（単位：億円）



2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

セグメント別受注高・受注残高

【受注残高の状況（前年同期比+33.5億円）】

- ・金融社会 : 保険系案件の減少を証券の大型案件獲得などでカバーし、増加
- ・法人ソリューション : 住宅系ソリューション案件などの伸長により増加
- ・運用基盤BPO : 中央省庁や共済組合における案件拡大、プロダクトビジネスの伸長などで増加
- ・地域・海外等 : 地域分野の通信業の開発案件などにより増加

(単位:億円)	受注高					受注残高				
	新基準	(参考) 旧基準				新基準	(参考) 旧基準			
	実績	実績	構成比	前年同期比		実績	実績	構成比	前年同期比	
連結	655.9	509.4	—	+43.9	109.4%	212.9	258.5	—	+33.5	114.9%
金融社会	197.3	135.9	26.7%	+0.1	100.1%	53.7	71.9	27.8%	+0.9	101.4%
法人ソリューション	188.8	178.0	35.0%	+8.1	104.8%	49.7	63.7	24.6%	+4.5	107.7%
運用基盤BPO	184.0	109.6	21.5%	+24.8	129.4%	74.6	88.0	34.1%	+23.1	135.7%
地域・海外等	85.7	85.7	16.8%	+10.7	114.4%	34.7	34.8	13.5%	+4.8	116.1%

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しております（新基準）。

受注高・受注残高については、当期実績を同基準適用前（旧基準）に組み替えた値で前年同期と比較しています。

(参考) セグメント別受注高：四半期別

【受注高の状況（3Q会計期間：前年同期+26.6億円）】

- ・金融社会：証券の大型案件獲得などがあったものの保険系案件の減少などで△2.0億円
- ・法人ソリューション：ソリューション案件や情報通信業における案件拡大などにより+5.4億円
- ・運用基盤BPO：プロダクトビジネスや新規連結影響、情報通信業の案件伸長などで+20.2億円
- ・地域・海外等：地域分野の通信業の開発案件などにより+3.0億円

<上段：新基準（収益認識基準適用後）、下段：旧基準（収益認識基準適用前）>

(単位:億円)	2021年3月期 実績					2022年3月期 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
連結			—			169.3	249.4	237.1		655.9
	140.4	186.0	138.9	444.7	910.2	143.6	200.1	165.6		509.4
金融社会			—			44.6	82.1	70.5		197.3
	40.0	60.0	35.7	144.0	279.9	31.0	71.1	33.7		135.9
法人 ソリューション			—			61.1	63.4	64.1		188.8
	52.1	61.5	56.2	99.0	268.9	58.6	57.7	61.6		178.0
運用基盤BPO			—			34.3	74.3	75.3		184.0
	24.0	37.8	22.9	174.3	259.1	24.7	41.7	43.1		109.6
地域・海外等			—			29.1	29.4	27.1		85.7
	24.1	26.6	24.1	27.3	102.3	29.1	29.4	27.1		85.7

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しています（新基準）。

実質的な前年比較を行うため、2022年3月期実績を同基準適用前（旧基準）に組み替えた値も併記しています。

総還元性向の推移

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上、並びに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、2022年2～3月で最大10億円の自己株式の追加取得および2022年3月には保有する自己株式の一部消却を機動的に実施する予定。

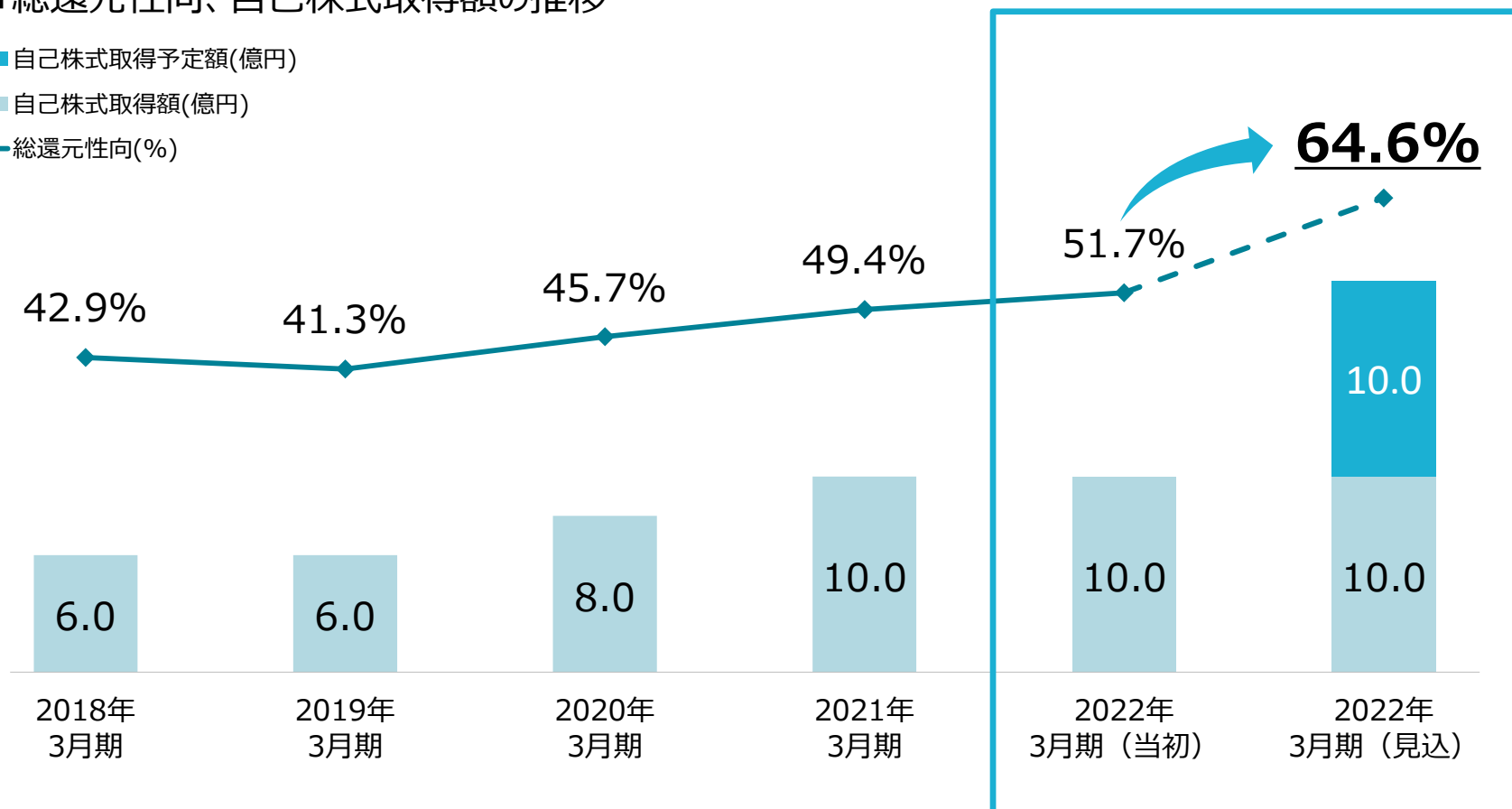
予定通り取得した場合、2022年3月期の総還元性向は最大で64.6%となる見込み。

■ 総還元性向、自己株式取得額の推移

■ 自己株式取得予定額(億円)

■ 自己株式取得額(億円)

◆ 総還元性向(%)



(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
2022年		
2月1日	D T S	自己株式取得および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ 成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上、並びに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を機動的に実施。 ①取得予定数:400千株、取得総額:1,000百万円、期間:2022年2月2日～2022年3月24日 ②消却予定数:1,000千株および①により取得した自己株式の全株式数、消却日:2022年3月31日
1月31日	D T S	AWSの導入・管理に悩む企業向け包括サポートサービスを提供開始 AWSの導入前のサポートから運用保守まで、包括的に対応する「AWS導入・運用サービス」を、2月1日から提供開始。クラウド基盤の導入・管理は専門会社に任せたいお客様に向けた8つのサービスを発表。
1月21日	D T S	組織変更および人事異動に関するお知らせ 2022年4月より始まる新たな中期経営計画に向け、製販の一体化、DX事業の更なる強化、ESG活動の活性化を図るため、組織変更および人事異動について、2022年1月21日開催の取締役会で決議。
2021年		
12月20日	D T S	証券・保険・カード会社に向けたマネー・ローンダリング対策 金融庁ガイドライン対応の制裁リスト照合システムの無償トライアルを開始 マネー・ローンダリング対策システム「AMLion」のリスト照合機能を実現する「Watch List Screeningコンポーネント」を証券・保険・カード会社に向け、2022年1月1日から提供・無償トライアルを開始。
12月7日	D T S	ServiceNowサービスパートナープログラムで「Premier」セグメント認定を取得 ServiceNow（サービスナウ）社のサービスパートナープログラムにおいて、2021年12月1日付で「Premier（プレミア）」セグメントの認定を取得。
11月30日	D T S	DTS Group REPORT 2021（統合報告書）を掲載 2021年度版の統合報告書を11月30日（英語版12月22日）に発行、当社ウェブサイトに掲載。

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
2021年		
11月17日	D T S	IT コンサルティングファームのパシフィックビジネスコンサルティングと業務提携 SierのD T SとITコンサルティングファームのパシフィックビジネスコンサルティング社は、クラウド型ビジネスアプリケーション「Microsoft Dynamics 365」を活用したシステム開発で業務提携することに合意。
10月29日	D T S	AI自動データ分析クラウドサービス「DAVinCI Jr.」を提供開始 ailys Co.,Ltd.が開発するAI自動データ分析プラットフォーム「DAVinCI LABS (ダヴィンチ・ラボ)」のSaaS型クラウドサービス「DAVinCI Jr. (ダヴィンチ・ジュニア)」を2021年10月29日より提供開始。
10月25日	D T S W E S T	kotosora for LGWANを活用した「庁内向けAIチャットボット」の実証実験を実施 袖ヶ浦市と実証実験に関する協定を締結し、総合行政ネットワーク (LGWAN) 対応AI FAQソリューションkotosora for LGWANを活用した「庁内向けAIチャットボット」の実証実験を実施。
10月21日	D T S	健康優良企業「金の認定」を更新 健康経営の取り組みについて、一定の成果を上げた企業に認定される「健康優良企業・金の認定」を2021年9月27日付で更新 (初回認定は2020年9月)。
9月27日	D T S	AIが不正取引をストップ！ キャッシュレス決済をより安全に Altair社と提携し、金融機関等への不正予測検知ソリューションを提供開始 アルテアエンジニアリング社と提携し、同社のデータアナリティクス製品を活用したAI「不正予測検知ソリューション」の販売を開始。AIやルールベースエンジンによりキャッシュレス決済の不正検知において課題になっていた、誤検知や新たな不正手口への対応を実現。
9月10日	D T S	東証市場再編「プライム市場」選択決議に関するお知らせ 2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場再編移行後に当社が所属する市場区分に、「プライム市場」を選択することについて、2021年9月10日開催の取締役会で決議。

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
2021年		
9月7日	D T S W E S T	kotosoraを活用した「鳥取県競争入札参加資格チャットボット」が運用開始 AI FAQソリューション「kotosora」を導入いただいている鳥取県において、競争入札参加資格の更新（新規）申請に関する問い合わせを「kotosora」が職員に代わり自動回答する、「鳥取県競争入札参加資格チャットボット」の運用を開始。
8月30日	D T S	SAP人事システムで健保へ簡単に電子申請 政府の電子申請総合窓口のe-Gov電子申請システムとSAPの人事システム（※1）を連携し、簡潔な業務プロセスを実現するクラウド型ソリューション「eG-Connector（イージーコネクター）」に、健康保険組合向けの電子申請を可能とするマイナポータルAPI（※2）への連携機能を追加。 ※1：SAP® SuccessFactors®およびSAP® ERP Human Capital Management ※2：電子申請等をマイナポータル経由で実施するために提供されているAPI（アプリケーションプログラミングインタフェース）
7月16日	D T S	譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について払込手続が完了。 ・1株につき 2,633円 ・当社普通株式10,264株 ・割当：取締役（社外取締役除く）6名 5,930株、執行役員：11名 4,334株
6月21日	D T S インサイト	SiFive製開発ボード『HiFive Unmatched』を販売開始 米SiFiveより発表されたRISC-V開発ボードの新製品「HiFive Unmatched」を2021年6月21日より日本国内の法人向け限定で販売開始。

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
2021年		
6月18日	D T S	三菱UFJモルガン・スタンレー証券様がD T Sのマネーロンダリング対策システム「AMLion」採用 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様から、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与対策のシステム導入を受注。国内証券会社でAMLionの採用は同社が初めてとなり、2022年1月の本番稼働を目指す。
6月14日	D T S	自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ 取得総数：385,200株、取得総額：999,871,400円 期間：2021年4月30日～6月11日
5月28日	D T S	アイ・ネット・リリー・コーポレーションの株式100%取得で合意 アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式取得に関する株式譲渡契約を締結。 株式譲渡日：2021年6月28日
5月25日	D T S	Walk in home がベトナムソフトウェア協会で最高評価を受賞 D T Sベトナムは、ベトナムソフトウェア協会主催の「Sao Khue (サオ・クエ) 2021」に、D T Sから開発を請け負う住空間プレゼンテーションCADソフト「Walk in home」をエントリーし、ニューソフトウェアプロダクト&ソリューション分野の「商品およびサービス（開発）」の2部門で、最高評価となる「サオ・クエ賞」を受賞。
5月14日	D T S	譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ 取締役（社外取締役除く）および執行役員に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度の導入について、2021年6月24日開催の定時株主総会に付議することを取締役会で決議。
5月1日	D T S W E S T	kotosoraを活用した「鳥取県自動車税チャットボット」を鳥取県で運用開始 鳥取県において、自動車税の各種手続きに関するお問合せをAI FAQソリューション「kotosora」が鳥取県職員に代わり自動回答する、「鳥取県自動車税チャットボット」の運用を開始。

2022年3月期 第3四半期 決算説明会

ご清聴ありがとうございました

新たな価値を創り出す

MADE BY DTS Group

本資料についてのご注意

本資料に記載している将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。